

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
2017年度 事業報告書
2017年1月1日～2017年12月31日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

I. 事業の実績

- ・ 今年度の事業の特色は、東北に拠点を置き、地域の状況と団体の支援施策についての力量を評価いただき、他地域や他団体への資金支援等において、弊財団の蓄積や機能を活用する連携型事業、或いは委託事業が増加しました。これは、①資金提供にかかる審査の部分、②支援活動などに取り組む現場の団体等の伴走支援・基盤強化支援の部分、③地域の諸課題に対する調査・研究の部分、の3分野において弊財団として取り組む公益の推進に様々な連携・協業が進みました。
- ・ コミュニティ財団としては、弊財団の蓄積を生かした助成事業担当者の研修の受託、並びに地域にある課題の特質にあわせて、複数・多機関の連携を推進するための支援活動にも積極的に取り組み、関係者からの評価を頂いています。
- ・ 東日本大震災からの復興支援にかかる資金や支援ニーズと共に、必ずしも復興支援に関わらない地域課題にかかる資金や支援ニーズも併せて強く感じるところです。資金を含む各種資源を仲介する財団として求められる役割、地域の現場組織だけでは対処しきれない諸課題(人材の確保、資金調達、課題の特定、統計データ等の提供)等への対処として、どのように対処をしているかを問われた一年でもありました。

1. 支援事業

(1) 三菱重工みやぎ・ふくしまミニファンド(協働先:三菱重工業株式会社)

- ・ 概略:被災地における暮らしとつながりに焦点をあて、仮設住宅にお住まいの方々同士、あるいは地域住民の方との繋がりづくりや、雇用の機会に繋がるしごとづくりの活動を支援する助成事業を実施しています。
- ・ 今期:第六期目の助成事業を実施しました。
2017年7月31日まで公募を行い、8月に20事業、総額402万円の助成を決定しました。事業期間は2017年9月1日～2018年1月15日です。

(2) アーツエイド東北・芸術文化支援事業(協働先:一般財団法人アーツエイド東北)

- ・ 概略:東日本大震災で被害を受けた岩手・宮城・福島に活動拠点を置く芸術家・アーティストへの支援を通じて、地域の芸術文化シーンがより豊かに、多様になるために、作品創造やその継続を支援する助成事業を実施しています。
- ・ 今期:第三期目の助成事業を実施しました。
2017年2月10日まで公募を行い、3月に8事業、総額150万円の助成を決定しました。事業期間は2017年4月1日～2017年9月30日です。

2. 受託事業

(1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務)

- ・ 概略:起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。
- ・ 今期:事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を5年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。

(2) 東日本大震災被災者支援プログラムに関する業務委託(認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームからの受託業務)

- ・ 概略:認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)では、独自で東日本大震災被災者支援プログラムを実施してきましたが、審査会前の情報収集、助成先決定後のフォロー、事業報告書の作成支援等の業務を昨年より外部委託することになり、当財団が助成事業の一環として、その業務を受託しました。
- ・ 今期:昨年に引き続き、JPFの支援先10団体へ訪問し、事業進捗の確認、事業実施に関する課題や現地ニーズの聞き取りを行いました。またNPO法人設立当初の団体に対して、会計・労務・給与等の業務に関するアドバイスをを行いました。

(3) 東日本大震災被災者支援助成に関する業務委託(公益社団法人 ハタチ基金)

- ・ 概略:公益社団法人 ハタチ基金が実施している東日本大震災にかかる復興支援事業において、資金助成を図る部分の外部委託を図る趣旨で、審査にかかる業務を受託しました。
- ・ 今期:2017年度助成にかかる募集要項・申請書の策定、申請団体に対するヒアリング、並びに審査会の運営等を行いました。

(4) 熊本県の復興支援に従事する人材の育成事業(認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームからの受託業務)

- ・ 概略:特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(以下、JPF)では、熊本地震の復興支援事業として、復興を担う人材を育成する事業を実施することになりました。過去の大規模自然災害発生地域から復興プロセスを学んで、熊本での復興に役立てることを目的としており、当財団が助成事業の一環として、JPFよりその業務を受託しました。
- ・ 今期:熊本で復興支援を担う組織を対象に研修を実施し、また過去の復興事例調査を行う団体の公募、審査、資金提供の事業、さらに団体同志の学びあい研修を実施しました。

3. 調査・研修事業

(1) 東日本大震災における NPO 等の活動実態調査(宮城県からの受託事業)

- ・ 概略:宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が、活動の縮小や停止を余儀なくされることなく、今後も支援活動を継続していくために有効な事業を実施することを目指しています。そのため、復興支援や被災者支援を実施した NPO 等について実態把握を行うことになり、当財団が調査事業の一環として、その業務を受託しました。
- ・ 今期:昨年実施した、復興支援や被災者支援を実施した NPO 等を対象としたアンケート調査、本年実施した NPO 等への訪問インタビューをもとに調査報告書を作成し、宮城県に納品しました。

(2) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査(公益財団法人 トヨタ財団からの助成)

- ・ 概略:公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として「公営住宅におけるコミュニティ形成を支援する事業を過去3年間実施(2014～2016年)してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
- ・ 今期:事業の準備、中越への視察、過去のトヨタ財団助成先へのヒアリング項目の調整等を行った。

4. 他機関との連携

(1) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- ・ 全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。
- ・ 当財団は、本協会の加盟団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長(非常勤)を務めています。
- ・ 今期は、本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ・ 海外コミュニティ財団に関する調査(英国・コミュニティ財団の年次大会への参加)
 - ・ 近隣地域におけるコミュニティ財団の設立支援(北海道、福島県、長野県)
 - ・ 地域課題に対する複数機関の連携促進を図るための案件形成事業(4件)
 - ・ コミュニティ財団における助成事業担当者の育成研修の実施

(2) 一般財団法人 非営利組織評価センター

非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。

- ・ 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進する。
- ・ 受益者、支援者、行政、助成財団および企業等、公益活動を取り巻く関係者に極冠的かつ信頼性のある情報を提供し、民間公益団体の信頼性向上を図る。

- ・ 上記の活動をもって、より良い市民社会の創造に寄与する。
- ・ 当財団の専務理事・事務局長が本センターの理事(非常勤)を務めています。
- ・ 今期は、理事会への参加等を通じた協力を行いました。

(3) 全国レガシーギフト協会

- ・ 今日の日では、年間約 50 兆円の規模で相続が発生しており、その中には、遺贈寄付によって学校や橋を建築するといった社会への貢献や、NPO などへの財産の寄付の事例もあり、そうした遺贈寄付、資産寄付への関心が高まりつつあります。
- ・ しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心を持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- ・ 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が 2016 年 11 月に設立されました。
- ・ 今期は、本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ・ 遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する具体的な問合せがあり、当財団担当者が直接対応しました。
 - ・ 遺贈寄付の推進に関する研修(

- (4) 審査業務等支援 関係機関からの要請で、助成事業の審査業務への参画、助成プログラム作成に関するアドバイス等を行い、他団体の助成事業に対する支援を実施しました。

II. 事業の運営

1. 会議実績

(1) 評議員会

1) 第 1 回 --- 2017 年 3 月 24 日(金)

- 第 1 号議案 2016 年度事業報告及び附属明細書の承認
- 第 2 号議案 2016 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録の承認
- 第 3 号議案 理事の選任

(2) 理事会

1) 第 1 回(書面決議)--- 2017 年 2 月 15 日(水)

- 第 1 号議案 「東北オープンアカデミー アイデアピッチ」の支援先決定権限
- 執行役員会への権限委譲
- 第 2 号議案 審査委員の追加承認

2) 第 2 回 --- 2017 年 3 月 2 日(木)

- 第 1 号議案 2016 年度事業報告及び附属明細書の承認
- 第 2 号議案 2016 年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明

- 細書並びに財産目録の承認
- 第 3 号議案 評議員会の招集
 - 第 4 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲
 - 第 5 号議案 審査委員の追加承認
 - 報告事項 業務執行理事の職務執行状況の報告
事業の進捗報告
- 3) 第 3 回(書面決議)--- 2017 年 3 月 24 日(金)
- 第 1 号議案 代表理事、業務執行理事の選定
- 4) 第 4 回 --- 2017 年 5 月 8 日(月)
- 第 1 号議案 第 1 号議案 顧問規程の承認
 - 第 2 号議案 顧問の選任
 - 第 3 号議案 討議事項 --- 当財団の現状と課題、今後の当財団の方向性に関する検討会の開催について
- 5) 第 5 回(書面決議)--- 2017 年 6 月 23 日(金)
- 第 1 号議案 主たる事務所の変更
- 6) 第 6 回 --- 2017 年 7 月 14 日(金)
- 第 1 号議案 さなぶりの役割と期待:TEDIC 門馬氏講演
 - 討議事項:地域課題解決に向けた当財団の役割と関わり方【資料は当日配付】
 - 第 2 号議案 顧問規程の承認(前回からの継続)
 - 第 3 号議案 顧問の選任(前回からの継続)
 - 第 4 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲
 - 第 5 号議案 審査委員の追加承認
 - 第 6 号議案 財団等の法人事務管理業務の受託について
 - 報告事項 内閣府公益認定等委員会事務局からの指摘
「役員が兼務する団体との取引に関する承認」について 事業の進捗報告
- 7) 第 7 回 --- 2017 年 11 月 13 日(月)
- 第 1 号議案 助成事業の受託について
 - 第 2 号議案 「つながる寄付」の支援先決定権限- 執行役員会への権限委譲
 - 第 3 号議案 次年度の事業方針について
 - 報告事項 内閣府公益認定等委員会・立入検査、事業の進捗報告
- 8) 第 8 回 --- 2017 年 12 月 12 日(火)
- 第 1 号議案 2017 年度事業計画の承認について
 - 第 2 号議案 2017 年度収支予算の承認について
 - 第 3 号議案 当財団の事業領域について
 - 報告事項 内閣府公益認定等委員会・立入検査、業務執行理事の職務執行状況の報告、事業の進捗報告

- (3) 執行役員会 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の

理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。

- 1) 第1回 --- 2017年1月18日(水)
(主な議事)三菱東京UFJ銀行の支払承認権限、資金調達活動、役員人選委員会、支援活動報告会、理事会・評議員会の日程調整、監事の後任
- 2) 第2回 --- 2017年2月9日(木)
(主な議事)理事改選、資金調達活動、東北リーダーズ・カンファレンス、支援活動報告会、理事会・評議員会の日程確認、監事の後任、2016年度決算
- 3) 第3回 --- 2017年2月23日(木)
(主な議事)理事改選、次回理事会の議事、資金調達活動、東北リーダーズ・カンファレンス、支援活動報告会
- 4) 第4回(書面決議)--- 2017年3月6日(月)
(主な議事)助成事業の支援先決定
- 5) 第5回 --- 2017年3月30日(木)
(主な議事)助成事業の支援先決定、次回理事会の日程・議事、資金調達活動、支援活動報告会
- 6) 第6回 --- 2017年4月19日(水)
(主な議事)次回理事会の日程・議事、支援活動報告会、資金調達活動
- 7) 第7回 --- 2017年5月22日(月)
(主な議事)前回理事会の振返り、資金調達活動、休日について
- 8) 第8回 --- 2017年6月13日(火)
(主な議事)前回理事会の振返り、次回理事会の日程・議事、書面決議の理事会の日程・議事、資金調達活動
- 9) 第9回 --- 2017年7月7日(金)
(主な議事)前回理事会の振返り、次回理事会の議事、資金調達活動、役員兼任団体からの助成金申請に関する規程
- 10) 第10回 --- 2017年7月27日(金)
(主な議事)助成事業の結果、今後の当財団の方向性について、資金調達、人事関係
- 11) 第11回 ---2017年8月21日(月)
(主な議事)立入検査、助成事業の審査、人事関係、会計処理、今後の方向性について
- 12) 第12回 ---2017年8月28日(月)
(主な議事)助成事業の審査
- 13) 第13回 ---2017年10月17日(火)
(主な議事)英国出張報告、今年度の事業見込、次年度の事業見込、次回理事会検討
- 14) 第14回 ---2017年11月1日(火)
(主な議事)次年度の事業見込(継続)次年度事業の検討
- 15) 第15回 ---2017年11月24日(火)
(主な議事)次年度の方向性、次年度の収支予算の検討
- 16) 第16回 ---2017年12月22日(火)
(主な議事)次回理事会、評議員会の検討、事業の検討

(4) 支援活動報告会 当財団の役員が、支援先の団体が行っている活動や地域の課題への関わり方に関する「生の

声」を支援先の方から直接お聞きすることにより、当財団の活動・役割に対する理解を深め、将来の方向性を考える一助とすることを目的に、以下のとおり支援活動報告会を開催しました。当期は、2016年12月に開催した第1回目に引き続き、第2回目の報告会を開催しました。

1) 第2回 --- 2017年2月1日(水)

(主な議事)当財団の支援先2団体による活動紹介と質疑応答

2. 役員に関する事項

(1) 評議員今期中の就任、退任はありません。

(2) 理事

1) 今期は理事の改選期であり、3月24日の評議員会において、以下13名の理事が選任されました。

大滝 精一(再任)、大橋 和彦(再任)、鹿野 順一(再任)、小泉 知加子(新任)、後藤 尚人(再任)、強口 暢子(再任)、笹氣 光祐(再任)、白川 由利枝(再任)、鈴木 祐司(再任)、高澤 圭一(新任)、野澤 令照(再任)、山田 淳(再任)、吉田 勝利(新任)

2) 3月24日の理事会において、理事の中から代表理事及び業務執行理事を以下のとおり選定しました。

代表理事・理事長	大滝 精一
業務執行理事・副理事長	笹氣 光祐
業務執行理事・専務理事	鈴木 祐司

(3) 監事

1) 今期中の就任、退任はありません。

3. 事務局体制

(1) 組織体制

4) 期末時点では、4名が勤務しています。

4. 財団運営活動

(1) 広報活動

1) ウェブサイトでの事業紹介

- ・ 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

1) 個別組織との折衝:

- ・ 助成事業を検討している法人等を個別に訪問し、当財団の事業紹介と助成事業に関する折衝を行いました。その結果、新規のドナーからの資金による助成事業を実施することができました。

(3) 当財団への寄付

1) 寄付金受領額

- ・ 当財団は、多くの個人・法人の方々からの寄付で支えられています。
- ・ 今期は、以下の寄付を受領しました
 - ・ 当財団の事業運営一般に対する寄付さなぶり・いしずえ基金に対して、個人・法人の寄付者の方から、約 56 万円のご寄付を受領しました。
 - ・ 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 2,275 万円の寄付を受領しました

2) 当財団への寄付金の寄付金控除

- ・ 当財団への寄付については、法人の場合、法人税計算上、損金算入される寄付金控除の限度額が拡大されます。また、個人からの寄付については、税額控除に係る証明書が内閣府より発行されており、確定申告の際、所得控除または税額控除のいずれかを選択して適用することができます。

5. ドナー

(複数年、複数年にわたるものがあり、決算の収入等とは連動しない/助成・委託が含まれる)

(1) 事業協働パートナー:

- ・ 三菱重工業株式会社
- ・ 一般財団法人アーツエイド東北
- ・ 東北オープンアカデミー

(2) 財団の運営パートナー:

- ・ 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
 - ・ 東北地域における団体の基盤強化支援:
 - ・ JPF 過去の助成事業にかかる検証:
- ・ 一般社団法人全国コミュニティ財団協会
- ・ 特定非営利活動法人アスイク
- ・ トヨタ財団
- ・ 味の素株式会社

II. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料

1. 助成事業実績

資金提供事業の実績(2017年1月～12月決定分)

■ 提出者:三菱重工業株式会社

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
三菱重工 みやぎ・ふくしまミニファンド	宮城県 福島県	①コミュニティ形成(連携やつながりづくり)を図ろうとする活動 ②住民が主体、或いは雇用の機会につながる自立的復興の 為のしごとづくりに関する活動	29	6,180,000	100,000 - 500,000	20	4,020,000	69.0%	65.0%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、社会福祉法人・団体役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■ 提出者:一般財団法人アーツエイド東北

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
アーツエイド東北・芸術文 化支援事業	岩手県 宮城県 福島県	岩手、宮城、福島県に活動拠点を置き、活動をしているアー ティスト・集団 文化芸術による、岩手・宮城・福島での文化芸術活動	13	2,600,000	100,000 - 300,000	8	1,500,000	61.5%	57.7%

人数	職名
3	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■ 提出者:東松島復興協議会

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
東まつしまサポートファンド	宮城県東松島市	東松島市内の課題解決に取り組むために活動を始めること、 そのためのグループや組織を立ち上げる団体 東松島市内で行われる多様な人が集まる場づくりや住民の交 流を図る取組み	21	2,800,000	20,000 - 300,000	18	2,000,000	85.7%	71.4%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、地方自治体職員 1名、企業のCSR担当者 1名

<審査会の審査委員について>

■ 提出者:個人・法人の寄付者

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援プロ ジェクト	宮城県	宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、県内の子ども の貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動を実施してい る団体	11	2,640,000	150,000 - 300,000	7	1,500,000	63.6%	56.8%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名

<審査会の審査委員について>

■ 提出者:個人・法人の寄付者

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
さなぶり・テーマ型助成	岩手県 宮城県 福島県	東日本大震災による被災を受けた地域において、各地域にお ける現状を改善していくための取組み実施している団体	32	12,320,000	100,000 - 400,000	13	3,480,000	40.6%	28.2%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、非営利活動法人・団体役職員 2名

<審査会の審査委員について>

■ 提出者:東北オープンアカデミーへの参加者

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
東北オープンアカデミー「ア イデアピッチ2015」	岩手県 宮城県 福島県	2016年4～7月に開催された東北オープンアカデミーのフィール ドワークに参加し、かつ地域と関連するテーマや切り口で起業 またはプロジェクトを実施している(または、予定がある)方から 提案を募集	2	600,000	100,000 - 500,000	2	600,000	100.0%	100.0%

人数	職名
3	非営利活動法人・団体役職員 2名、企業のCSR担当者 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	108	27,140,000	68	13,100,000	63.0%	48.3%

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2018 年度事業報告書

2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、復興支援と地域の活性化等の大きな二つのテーマにかかるバランスの変化、並びにコミュニティ財団の外部環境の変化に対応した事業展開を行いました。具体的には、2月に実施した社会的投資や休眠預金を含む、新しい資金源の東北における活用についてのフォーラムの実施がありました。また、遺贈寄付の増進に関して、専門士業むけの研修を関係者の協力をえて取り組めたことも新しい展開でした。地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も福島県においても実現することができ、大きな進展となりました。
- b) コミュニティ財団としては、弊財団の蓄積を生かした助成事業担当者の研修の受託、並びに地域にある課題の特質にあわせて、複数・多機関の連携を推進するための支援活動にも積極的に取組み、関係者からの評価を頂いています。
- c) 資金調達については、外部環境の変化に対応する取組みを進めましたが必ずしもすぐに芽が出るわけではなく、変化の兆しをとらえながら地域における公益の増進に資する事業の展開と、広報、並びにコミュニティ財団としての在り方の深化を行いました。

2. 支援事業

- a) 三菱重工みやぎ・ふくしまミニファンド（協働先：三菱重工業株式会社）
 - 1) 概略：被災地における「暮らしとつながり」に焦点をあて、仮設住宅にお住まいの方々同士、あるいは地域住民の方との繋がりづくりや、雇用の機会に繋がるしごとづくりの活動を支援する助成事業を実施しています。
 - 2) 今期：第六期目の助成事業を実施しました。【予定通り事業終了】
 - 2018 年 7 月 13 日まで公募を行い、8 月に 20 事業、総額 413 万円の助成を決定しました。事業期間は 2018 年 9 月 1 日～2019 年 1 月 15 日です。
- b) アーツエイド東北・芸術文化支援事業（協働先：一般財団法人アーツエイド東北）
 - 1) 概略：東日本大震災で被害を受けた岩手・宮城・福島に活動拠点を置く芸術家・アーティストへの支援を通じて、地域の芸術文化シーンがより豊かに、多様になるために、作品創造やその継続を支援する助成事業を実施しています。
 - 2) 今期：第四期目の助成事業を実施しました。【予定通り事業終了】
 - 2018 年 2 月 19 日まで公募を行い、3 月に 10 事業、総額 162 万円の助成を決定しました。事業期間は 2018 年 4 月 1 日～2018 年 9 月 30 日です。

- c) 東まつしまサポートファンド
- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。
- d) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
- 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第二年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2018年6月30日まで公募を行い、7月に10事業、総額306万円の助成を決定しました。事業期間は2018年8月1日～2019年1月31日です。
- e) さなぶり・テーマ型助成
- 1) 概略：東日本大震災による被災を受けた地域において、以下の5つのテーマに合致する組織に対して、各地域における現状を改善していくための取組みを支援しています。
 - 2) 【テーマ】①生業・創業支援 ②地域活性・まちづくり ③子ども・子育て④文化・芸術・スポーツ⑤暮らしやすさ
 - 3) 今期：本年は、1件の助成辞退の台頭として、既存の助成先への助成額の変更を行いました。
- f) さなぶり・つながる寄付助成
- 1) 概略：公募をして希望した組織への寄付集めを連携的に行うものです。
 - 2) 今期：本年は受領していた寄付金について、2団体計70,000円に助成を行いました。
- g) 東北オープンアカデミー
- 1) 概略：2泊3日の東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」事業を実施しました。当財団は、(特活)ETICとともに本事業の事務局を担当しています。
 - 2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。
 - アイデアピッチ 2018
 - ✓ 昨年のフィールドワークに参加し、かつ地域と関連するテーマや切り口で起業またはプロジェクトを実施している（または、予定がある）方を対象に、ビジネスプランやプロジェクトのアイデアを募集し、3月に3事業125万円を支援対象として採択して、資金支援を実施しました。

h) 受託事業

- 1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）
 - 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。
 - 今期：事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を5年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。
- 2) 熊本県の復興支援に従事する人材の育成事業（認定特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームからの受託業務）
 - 概略：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム（以下、JPF）では、熊本地震の復興支援事業として、復興を担う人材を育成する事業を実施することになりました。過去の大規模自然災害発生地域から復興プロセスを学んで、熊本での復興に役立てることを目的としており、当財団が助成事業の一環として、JPFよりその業務を受託しました。
 - 今期：熊本で復興支援を担う組織を対象に研修の報告書を作成、発行しました。
- 3) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）
 - 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
 - 今期：宮城県内3地域、計4回の各種会議の開催準備（2019年2月、3月）を行いました。
- 4) 特定非営利活動法人 アスイク（塩竈市からの受託事業の再委託事業者として）
 - 概略：塩竈市では、市内の小学生にかかる放課後支援事業として、特定非営利活動法人アスイクに同市内の担い手の発掘や資金支援、運営支援等を行う事業を委託した中で、資金提供に係る業務を審査業務の受託を受けました。
 - 今期：2回の公募をへて、7事業1,825,000円の審査業務、並びにその後のフォロー業務を行いました。

i) 調査・研修事業

- 1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）
 - 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニ

ティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。

- 今期：有識者による会議等を実施した。

j) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：全 5 回の掲載、並びに寄付集め、掲載に関連した企画として円卓会議を 1 回実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 2 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：3 者による企画準備、初年度事業としてフォーラムの共催（2018 年 10 月 8 日 於郡山市）をした。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。
- 今期：本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ✓ 近隣地域におけるコミュニティ財団の設立支援（北海道、福島県、長野県、東京都）
 - ✓ 地域課題に対する複数機関の連携促進を図るための案件形成事業（4 件）
 - ✓ 2018 年 2 月 23 日に「東北の未来をつくる新しい資金を知る会議」として、昨今話題になっている新しい社会的な資金に関する動向を整理したイベントを主催。

3) 東北税理士会 公益活動対策部

- 概略：東北税理士会は、日本税理士会連合会を構成している全国 15 の単位税理士会の一つとして仙台市に置かれ、東北 6 県の支部及び会員のネットワーク等に関する事務

を行うことを目的にしている組織です。

- 今期：税理士むけに、相続税対策に関する研修を共催し「遺贈寄付」に関する必要性和、税務上の相続事務手続きに関する研修を開催した。同税理士会の会員約 2500 事務所へ広報を行うと共に、申込者多数につき同じ内容を 2 回実施しました。2018 年 9 月 18 日、19 日に申込者 273 人、先着順申込受付者 177 人（参加者 161 人）を対象に実施した。

4) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で 2016 年 4 月 1 日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

5) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が 2016 年 11 月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する具体的な問合せがあり、当財団担当者が直接対応しました。研修については、遺贈相続に関する研修を税理士向けに 2 回実施しました。2018 年 9 月 18 日、19 日に申込者 273 人、先着順申込受付者 177 人（参加者 161 人）を対象に実施しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

- 1) 第 1 回（書面決議） --- 2018 年 3 月 29 日（木）
 1. 第 1 号議案 2017 年度 事業報告及び附属明細書の承認
 2. 第 2 号議案 2017 年度 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
 3. 第 3 号議案 定款の変更

b) 理事会

1) 第 1 回---2018 年 3 月 1 日 (木)

◆審議事項◆

4. 第 1 号議案 2017 年度事業報告及び附属明細書の承認
5. 第 2 号議案 2017 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
6. 第 3 号議案 評議員会の招集
7. 第 4 号議案 審査員の追加
8. 第 5 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲

◆報告事項◆

9. あいちコミュニティ財団における状況
10. 規定類の検討（次回）
11. 事業の進捗報告

2) 第 2 回---2018 年 7 月 12 日 (木)

◆審議事項◆

12. 第 1 号議案 平成 30 年 7 月豪雨災害への対応について
13. 第 2 号議案 今年度の資金調達に関して（理事との連携強化）
14. 第 3 号議案 事務管理等の規程について
15. 第 4 号議案 助成先決定権限 --- 理事会から執行役員会への権限委譲
16. 第 5 号議案 審査員の追加

◆報告事項◆

17. 権限移譲をうけた助成事業の採否報告
18. 専務理事の兼業について
19. 規定類の検討（次回）
20. 事業の進捗報告

3) 理事懇談会 --- 2018 年 10 月 18 日 (木) ※定数割れにて理事懇談会として実施

1. 第 1 号議案 2019 年・新年度の事業方針について

4) 第 3 回---2018 年 11 月 26 日 (月)

◆審議事項◆

1. 第 1 号議案 次年度の事業計画について
2. 第 2 号議案 次年度の予算計画について
3. 第 3 号議案 さなぶりの事業方針について
4. 第 4 号議案 公益事業の追加について

◆報告事項◆

21. 権限移譲をうけた助成事業の採否報告

22. 事業の進捗報告

5) 第4回（書面決議）---2018年12月18日（月）

◆審議事項◆

5. 第1号議案 執行役員への権限移譲
6. 第2号議案 審査委員の追加承認

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。

➤ 第1回 --- 2018年1月18日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程調整、規定類の検討

➤ 第2回 --- 2018年2月8日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程確認、2017年度決算

➤ 第3回 --- 2018年2月26日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、規定類の検討、次回理事会の検討事項の確認

➤ 第4回 --- 2018年3月19日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、次期役員の人選・候補者の選定

➤ 第5回 --- 2018年3月23日

- ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定

➤ 第6回 --- 2018年5月14日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、専務理事の兼務の承認、次期役員の人選

➤ 第7回 --- 2018年6月11日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、岩手県における資金調達

➤ 第8回 --- 2018年7月12日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、西日本豪雨に関する対応検討

➤ 第9回 --- 2018年8月29日

- ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会の日程調整等

➤ 第10回 --- 2018年11月20日（金）

- ✓ （主な議事）さなぶりとしてのビジョンについて、次年度の計画見直しについて、次回の理事会の議案について

➤ 第11回 --- 2018年12月19日（月）

- ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定、次年度の実施計画

d) 役員に関する事項

- 1) 評議員 今期中の就任、退任はありません。
- 2) 理事 今期中の就任、退任はありません。

3) 監 事 今期中の就任、退任はありません。

4. 事務局体制

(1) 組織体制

1) 期末時点で、事務局職員 2 名、派遣社員 1 名が勤務しています。

(2) 各事業の人員配置 (2018 年 12 月末現在、事務局長を含め 3 名)

1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：2 名

2) 経理・総務・創業補助金事業担当：1 名 (派遣社員)

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

1) ウェブサイトでの事業紹介

2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

1) 個別組織との折衝

2) 寄付金受領額

23. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 1,222 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料：助成事業実績

資金提供事業の実績(2018年1月～12月決定分)

■提出者:三菱重工業株式会社

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
三菱重工 みやぎ・ふくしまミニファンド	宮城県 福島県	①コミュニティ形成(連携やつながりづくり)を図ろうとする活動 ②住民が主体、或いは雇用の機会につながる自立的復興の 為のしごとづくりに関する活動	28	7,170,000	100,000 - 300,000	20	4,130,000	71.4%	57.6%

人数	職名
4	大学教員・研究員 1名、新聞通信社編集委員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:一般財団法人アーツエイド東北

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
アーツエイド東北・芸術文 化支援事業	岩手県 宮城県 福島県	岩手、宮城、福島県に活動拠点を置き、活動をしているアー ティスト・集団 文化芸術による、岩手・宮城・福島での文化芸術活動	15	3,700,000	100,000 - 300,000	10	1,620,000	66.7%	43.8%

人数	職名
3	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援基金	宮城県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝子どもの たより場をへの助成を行います	14	4,880,000	200,000 - 500,000	12	3,060,000	85.7%	62.7%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

■提出者:個人・法人の寄付者

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
つながる寄付助成	宮城県	寄付集めを図りたい非営利組織への資金提供	2	70,000		2	70,000	100.0%	---
テーマ型助成	岩手県 宮城県 福島県	5つのテーマにおいて活動する組織への資金助成を通じて、地 域の課題解決を図る	1	510,000		1	510,000	100.0%	---

人数	職名
3	財団・助成機関 職員 2名、非営利活動法人・団体役職員 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	60	16,330,000	45	9,390,000	75.0%	57.5%

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

2019 年度事業報告書

2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日

以下のとおり事業を実施したので、ここに報告します。

1. 事業の実績

- a) 今年度事業の特色は、地域の復興にかかる事業と、地域の課題や活性化に関する二つの領域の変化へ財団としてどのような在り方があるのか、また同時に財団の経営をどのような事業をもって取組むかという点にありました。
- b) 主な点では、弊財団のように地理的地域を特定して支援事業を行う財団として、地域の持続可能性を高める様々な取組みに終わりはなく、災害復興も平時の地域課題の解決も同じベクトルのうえにあると考えられます。また、従来の「行政・企業・市民」の 3 者を念頭に、「営利セクター・非営利セクター」という区分が、地域を軸に考えると種類の違いという前提は必要ではあるものの、同じ地域に暮らし、子育てや介護、消費や各種支援サービスの活用等の範囲を加えると、地域の賑わいや困った際の対応（平時・災害時共に）、自助と公助のはざまを埋める共助の醸成がますます重要にきます。そのなかで、持続可能性を主眼にした SDGs の推進や、それを共通言語にした取組みを進めることを意図し、2 月にフォーラムを実施しました。また、遺贈寄付の増進に関して、研修を関係者の協力をえて継続的に取り組めたことも大きな展開でした。また、地元新聞社との連携を通じて、課題の可視化や共有を図り、寄付をつのり、地域の課題解決を推進する取組み等も福島県においても実現することで地域の中での支え合いの関係が広がりを見せ、大きな進展となりました。年の後半に発生した台風 19 号について、宮城県内においては弊財団が直接、役員派遣をしている福島県のコミュニティ財団においても寄付を募る事業を展開しました。
- c) 資金調達については、外部環境の変化に対応する取組みを進めましたが必ずしもすぐに芽が出るわけではなく、変化の兆しをとらえながら地域における公益の増進に資する事業の展開と、広報、並びにコミュニティ財団としての在り方の深化を模索しました。

2. 支援事業

- a) 子どものたより場応援プロジェクト（協働先：宮城県、河北新報社）
 - 1) 概略：宮城県の未来を担う子どもたちを支える目的で、企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子どもの貧困や困難な状況と、子どもたちを支える活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 3 年目の事業として、県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 7 月 10 日まで公募を行い、7 月に 12 事業、総額 350 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 8 月 1 日～2020 年 3 月 31 日です。

- b) 「ふくしまっこ・つながるこども食堂応援」助成事業（協働先：ふくしまこども食堂ネットワーク、福島民友新聞社）
- 1) 概略：福島県の未来を担う子どもたちを支える目的で、個人・企業から拠出される資金および新聞広告に賛同した個人・法人からの寄付金を原資に、県内の子ども食堂にかかわる活動に資金助成を実施します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県内に本拠地をおき、県内を活動対象地域としているグループ・団体等を対象に資金助成を行いました。
 - 2019 年 4 月 15 日まで公募を行い、5 月に 14 事業、総額 493 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 6 月 1 日～2020 年 5 月 31 日です。
- c) 「東北 CB リープ基金」助成事業（協働先：一般財団法人 共益投資基金 JAPAN）
- 1) 概略：岩手県、宮城県、福島県を対象として資金調達活動につながる活動に対して資金的支援を行い、もって地域の復興と地域の活性化を目指します。
 - 2) 今期：本年は第 1 期目の事業として、福島県における 3 事業に助成をしました。
 - 2019 年 8 月 2 日まで公募を行い、9 月に 3 事業、総額 559 万円の助成を決定しました。事業期間は 2019 年 10 月 1 日～2020 年 6 月 30 日です。
- d) 東まつしまサポートファンド
- 1) 概略：東松島市において、東松島復興協議会が拠出する資金を原資に、地域の活性化と暮らしの質の向上を目指す活動を支援する事業 を実施しています。
 - 今年度は、財源の積み増しをめざし助成を実施せず、次年度に行うこととしました。
- e) 東北オープンアカデミー
- 1) 概略：2 泊 3 日の東北へのスタディツアーを通じて、大災害から立ち上がった東北のリーダーとともに現場を巡り、議論し、未来の可能性を探る機会を提供する「東北オープンアカデミー」事業を実施しました。当財団は、(特活) ETIC.とともに本事業の事務局を担当しています。
 - 2) 今期：本年は以下の事業を実施しました。
 - フィールドワーク：10 か所
- f) 受託事業
- 1) 中小企業庁「地域需要創造型等起業・創業促進事業」（創業補助金、独立行政法人中小企業基盤整備機構からの受託業務）
 - 概略：起業・創業を行う事業者に対して、創業に要する経費の一部を補助する制度で、新たな需要や雇用の創出により、地域経済を活性化することを目的に、2013 年に創設されました。当財団は助成事業の一環として、本事業の全国事務局である独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託により、岩手県・宮城県・福島県の運営事務局を担当しています。

- 今期：事業が終了し、補助金が交付された案件については、事業者から事業の状況に関する年次報告を 5 年間提出していただくことになっています。本年は報告書の回収と提出 内容の精査を行って、補助金交付後も事業の趣旨に反することなく事業が円滑に行われていることを確認しました。

2) 宮城県 NPO 等の絆力を活かした復興支援事業（宮城県からの受託事業）

- 概略：宮城県では、東日本大震災からの復興支援や被災者支援に関して大きな役割を果たした NPO 等が活動を継続するための支援として、①地域会議の開催を通じた支援力の向上等を図る事業、②当該 NPO 等が活動を促進するために必要な情報の収集と提供を図る事業を実施しています。当財団の課題把握、並びに研修事業の一環としてその業務を受託しました。
- 今期：① 宮城県内 2 地域、計 3 回の各種会議の開催準備（2020 年 2 月、3 月）を行いました。② 2021 年 3 月に東日本大震災の発災 10 年を迎えるにあたり、10 年の節目の迎え方、並びに 11 年目から 15 年目までに直面するであろう課題について、阪神淡路大震災、中越地震の関係者からのヒアリング等を実施する準備を行いました。

g) 調査・研修事業

1) 東日本大震災の復興過程において必要となる公営住宅にかかるコミュニティ形成に関するベストプラクティス調査（公益財団法人 トヨタ財団からの助成）

- 概略：公益財団法人 トヨタ財団の復興支援事業として、「公営住宅におけるコミュニティ形成」を支援する事業を過去 3 か年実施（2014～2016 年）してきた。時間の変化と共に、地域の状況も変化するなかで、公営住宅におけるコミュニティ形成に必要な要素について過去の助成先へのヒアリング、有識者を対象にした会議、モデルとなる特定地区の住民等を対象にした調査の実施をします。
- 今期：報告書作成を行いました。

h) 他機関との連携

1) 地元新聞社と連携をした地域課題の可視化

- 河北新報社：子どものたより場事業
 - ✓ 実施：河北新報社・宮城県・弊財団
 - ✓ 概略：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 5 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、別途のように助成事業として資金提供を図る。
 - ✓ 今期：全 5 回の掲載、並びに寄付集めを実施した。
- 福島民友社：ふくしまっこ・つながるこども食堂応援プロジェクト
 - ✓ 実施：福島民友新聞・ふくしまこども食堂ネットワーク・弊財団
 - ✓ 概要：いわゆる企画広告として、地元企業等への協賛依頼をし、15 段の全面広告を 2 回掲載し、地域課題の可視化と共に寄付の依頼を実施。受領した寄付金は、

別途のように助成事業として資金提供を図る。

- ✓ 今期：3者による企画準備、フォーラムの共催（2019年9月8日 於郡山市）、並びに寄付集めを実施した。

2) 一般社団法人 全国コミュニティ財団協会

- 概略：全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。当財団は、本協会の加盟・正会員団体であり、また当財団の専務理事・事務局長が本協会の副会長（非常勤）を務めています。
- 今期：本協会が実施する以下の事業に協働参画しました。
 - ✓ 2019年2月8日に「地場企業の成長戦略としてSDGsの活用を知る会議」として、昨今話題になっているSDGsと地元企業の関わり方について提言するイベントを主催。

3) 東北税理士会 公益活動対策部

- 概略：東北税理士会は、日本税理士会連合会を構成している全国15の単位税理士会の一つとして仙台市に置かれ、東北6県の支部及び会員のネットワーク等に関する事務を行うことを目的にしている組織です。
- 今期：税理士むけに、相続税対策に関する研修を共催し「遺贈寄付」に関する必要性と、税務上の相続事務手続きに関する研修を開催した。同税理士会の会員約2500事務所へ広報を行い、実施しました。2019年8月26日に参加者157人を対象に実施した。

4) 一般財団法人 非営利組織評価センター

- 非営利組織評価センターは、以下の目的で2016年4月1日に設立された団体です。
- 民間公益団体および民間公益団体が実施する公益活動に関する情報公開の推進や評価・認証を行うことで、民間公益団体の組織基盤の強化や透明性の向上による適切な事業の運営を促進することが目標です。
- 今期：弊財団の専務理事・事務局長を理事（非常勤）として派遣しています。

5) 全国レガシーギフト協会

- 遺贈寄付が、本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が、地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。しかしながら、財産所有者が遺贈寄付などの社会貢献に関心持ったとしても、使い道が明確な寄付先や信頼できる相談先がなかったり、具体的な方法がわからないために、寄付に踏み出せないという状況もあります。
- 今期：遺贈寄付に関する相談窓口を当財団内に設置しており、本年も遺贈寄付に関する

問合せ対応を行い、当財団担当者が直接対応しました。研修については、遺贈相続に関する研修を税理士向けに1回実施しました。

3. 事業の運営

a) 評議員会

1) 第1回 -- 2019年3月19日

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員・理事・監事の選任
4. 第4号議案 役員の報酬上限額の決定について

2) 第2回（書面決議） --- 2019年7月15日

1. 第1号議案 理事の追加について
2. 第2号議案 評議員会運営規則について

b) 理事会

1) 第1回--- 2019年2月12日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 運転資金の借入について
2. 第2号議案 新規の委員会設置について
3. 第3号議案 さなぶりの事業方針について

◆報告事項◆

4. 2/8 : SDGsに関するイベント
5. 事業の進捗報告

2) 第2回---2019年3月6日

◆審議事項◆

1. 第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認
2. 第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
3. 第3号議案 評議員会の招集
4. 第4号議案 財団ビジョン（仮称）の検討

◆報告事項◆

5. 業務執行理事の業務内容の報告
6. 2019年の事務局体制・現状について
7. 事業の進捗報告

- 3) 第3回（書面決議） --- 2019年3月28日
1. 第1号議案 代表理事、業務執行理事の選定
- 4) 第4回--- 2019年6月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 新規の委員会設置について
 2. 第2号議案 評議員会の開催（書面）
 3. 第3号議案 規程類の改訂・導入
- ◆報告事項◆
4. 業務執行理事の業務内容の報告
 5. 休眠預金関係
 6. 助成事業の実施結果について
- 5) 理事懇談会 --- 2019年11月20日 ※定数割れにて理事懇談会として実施
1. 第1号議案 現状の確認
 2. 第1号議案 次年度の事業計画、並びに今後の方向性の検討
- 6) 第5回---2019年12月21日
- ◆審議事項◆
1. 第1号議案 次年度の事業計画について
 2. 第2号議案 次年度の予算計画について
 3. 第3号議案 災害支援助成に関する権限の委譲について
 4. 第4号議案 今後の運営方針について
- ◆報告事項◆
5. 業務執行理事の業務内容の報告
 6. 事業の進捗報告

c) 執行役員会

- 1) 執行役員会は、理事会で決定された業務の執行のうち、「当財団の経営全般に関する事項」および「当財団の重要な業務執行に関する立案・承認に関する事項」を審議する機関で、当財団の理事長、副理事長、専務理事をもって構成されています。
 - 第1回 --- 2019年1月29日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、理事会・評議員会の日程調整、役員の人選
 - 第2回 --- 2019年2月12日
 - ✓ （主な議事）資金調達活動、2018年度決算
 - 第3回 --- 2019年5月29日
 - ✓ （主な議事）権限移譲をうけた助成事業の支援先決定

- 第 4 回 --- 2019 年 6 月 5 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動、事業の進捗と今後について
- 第 5 回 --- 2019 年 7 月 13 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動
- 第 6 回 --- 2019 年 9 月 24 日
 - ✓ (主な議事) 権限移譲をうけた助成事業の支援先決定
- 第 7 回 --- 2019 年 11 月 27 日
 - ✓ (主な議事) 資金調達活動、次年度計画

d) 役員に関する事項

1) 評議員

- 就任：青木 ユカリ氏、岩本 正敏氏、小澤 義春氏、熊谷 真人氏、佐々木 勇氏、佐山 富雄氏、鈴木 孝男、新川 達郎氏、渡辺 元氏
- 退任（辞任）：深尾 昌峰氏

2) 理事

- 就任（重任）：大滝 精一氏、高澤 圭一氏、鈴木 祐司氏、強口 暢子氏、白川 由利枝氏、山田 淳氏、
- 就任（新任）：石田祐氏、葛巻 徹氏、福田大輔氏、松井佑介氏、今野彩子氏

3) 監事

- 就任（新任）：笹氣 光祚氏

4. 事務局体制

(1) 組織体制

- 1) 期末時点で、事務局職員 2 名が勤務しています。
- (2) 各事業の人員配置（2019 年 12 月末現在、事務局長を含め 2 名）
 - 1) 助成事業・調査事業・資金調達事業担当：2 名
 - 2) 経理・総務・創業 補助金事業担当：1 名（兼務）

5. 財団運営活動

(1) 広報活動

- 1) ウェブサイトでの事業紹介
- 2) 助成事業に関する情報、当財団主催・共催イベントのご案内等を、当財団のウェブサイトに適宜掲載し、情報発信しました。

(2) 資金調達活動

- 1) 個別組織との折衝
- 2) 寄付金受領額
 - 7. 当財団の特定の事業に対する寄付として、約 1,807 万円の寄付を受領しました

以上

III. 付属明細書

本事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、付属明細書は作成しないこととします。

添付資料：助成事業実績

資金提供事業の実績(2019年1月～12月決定分)

■拠出者:一般財団法人 共益投資基金JAPAN

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
「東北CBリープ基金」助成 事業	岩手県 宮城県 福島県	復興支援、調査、連携型事業の実施等を通じて、活動の基盤 強化、並びに資金調達を図る事業へ支援する助成をいま す。	4	7,910,000	500,000 - 2,500,000	3	5,590,000	75.0%	70.7%

人数	職名
3	大学教員・研究員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、特別寄付事業の寄付者側責任者 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民、企業等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
東まつしまサポート ファンド	宮城県	東松島市内の復興と地域の活性化を目指す団体への、活動費 用を支援する助成を行います。			-				

人数	職名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
子どものたより場応援基金	宮城県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝子どもの たより場をへの助成を行います	18	6,546,000	50,000 - 500,000	12	3,500,000	66.7%	53.5%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、公益法人役職員 1名、非営利活動法人・団体役職員 1名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

■拠出者:一般市民等

事業名	対象地域	対象事業	申請 件数	申請額	助成規模	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
ふくしまっことつながるこども 食堂応援」助成事業	福島県	子どもの貧困や困り事の改善に取り組む活動団体＝特に子ども 食堂にかかる活動への助成を行います	16	6,910,000	250,000 - 500,000	14	4,930,000	87.5%	71.3%

人数	職名
4	新聞通信社編集委員 1名、非営利活動法人・団体役職員 2名、大学教員・研究員 1名

<審査会の審査委員について>

	申請 件数	申請額	助成 件数	助成決定額	申請対 助成件数	申請対 助成金額
合計	38	21,366,000	29	14,020,000	76.3%	65.6%

決算報告書

自 2017年 1月 1日
至 2017年12月31日

公益財団法人地域創造基金さなぶり
宮城県仙台市青葉区大町1-2-23

貸借対照表

2017年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2017. 12. 31) (2016. 12. 31) (単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減	
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	預 金	4,008,621	3,971,147	37,474	
未 収	払 込	3,685,818	10,101,298	△ 6,415,480	
前 貯	払 込	58,370	254,622	△ 196,252	
立 前	代 替	81,164	38,084	43,080	
前 仮	払 込	820	1,148,675	△ 1,147,855	
	費 用	93,455	188,724	△ 95,269	
	金	148,177	0	148,177	
流動資産合計		8,076,425	15,702,550	△ 7,626,125	
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定 期	預 金	3,000,000	3,000,000	0	
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0	
(2) 特定資産					
助 成	事 業	財 産			
			25,907,146	29,047,291	△ 3,140,145
特定資産合計			25,907,146	29,047,291	△ 3,140,145
(3) その他固定資産					
什 器	備 品				
ソ フ ト ウ	工 ア	品			
敷		金	157,467	262,443	△ 104,976
			57,960	88,200	△ 30,240
			57,283	157,365	△ 100,082
その他固定資産合計			272,710	508,008	△ 235,298
固定資産合計			29,179,856	32,555,299	△ 3,375,443
資産合計			37,256,281	48,257,849	△ 11,001,568
II 負債の部					
1. 流動負債					
未 払	助 成	金 等			
未 前	払 受	金 金	1,210,000	600,000	610,000
預 預	り	金 金	3,941,413	2,821,455	1,119,958
預 未	助 成	金 等	10,830	10,470,592	△ 10,459,762
	消 費	金 等	613,246	457,789	155,457
	費 税	等	260,000	0	260,000
			712,500	336,300	376,200
流動負債合計			6,747,989	14,686,136	△ 7,938,147
負債合計			6,747,989	14,686,136	△ 7,938,147
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民 間	助 成	金 金			
受 取	特 別	寄 付			
			11,267,120	5,001,851	6,265,269
			17,640,026	27,045,440	△ 9,405,414
指定正味財産合計			28,907,146	32,047,291	△ 3,140,145
(うち基本財産への充当額)			(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)			(25,907,146)	(29,047,291)	3,140,145
2. 一般正味財産					
一般正味財産			1,601,146	1,524,422	76,724
一般正味財産合計			1,601,146	1,524,422	76,724
正味財産合計			30,508,292	33,571,713	△ 3,063,421
負債及び正味財産合計			37,256,281	48,257,849	△ 11,001,568

正味財産増減計算書

2017年 1月 1日から2017年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2017.1-12月)

(2016.1-12月)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	300	752	△ 452
基 本 財 産 受 取 利 息	300	752	△ 452
特 定 財 産 受 取 利 息	84	277	△ 193
特 定 財 産 受 取 利 息	84	277	△ 193
事 業 業 務 受 取 益	26,164,842	15,696,640	10,468,202
自 託 主 事 業 受 取 益	25,451,578	14,588,940	10,862,638
受 取 助 成 金 振 替 額	713,264	1,107,700	△ 394,436
受 取 寄 付 金 振 替 額	3,734,731	7,993,737	△ 4,259,006
受 取 寄 付 金 振 替 額	3,734,731	7,993,737	△ 4,259,006
受 取 寄 付 金 振 替 額	25,045,368	29,693,603	△ 4,648,235
受 取 寄 付 金 振 替 額	565,000	881,800	△ 316,800
受 取 寄 付 金 振 替 額	24,480,368	28,811,803	△ 4,331,435
雑 受 取 利 息	15,019	627,045	△ 612,026
雑 受 取 利 息	19	491	△ 472
雑 受 取 利 息	15,000	626,554	△ 611,554
経常収益計	54,960,344	54,012,054	948,290
(2) 経常費用			
事 業 費	53,969,456	53,170,475	798,981
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑 管	9,547,540	13,986,928	△ 4,439,388
利 料 手 生 費	1,443,576	2,143,552	△ 699,976
費 信 価 什 耗 刷 熱	845,399	1,065,731	△ 220,332
厚 議 交 運 償 器 備 品 本 料	7,193,905	5,665,606	1,528,299
繕 製 水 借 險 謝 会 修 函 報 助 託 手	787,398	1,186,167	△ 398,769
公 書 成 数	125,751	190,836	△ 65,085
手 生 通 搬 却 品	0	205,195	△ 205,195
備 品 本 料	190,147	393,207	△ 203,060
繕 製 水 借 險 謝 会 修 函 報 助 託 手	182,833	0	182,833
公 書 成 数	752,019	2,939,650	△ 2,187,631
公 書 成 数	173,346	276,462	△ 103,116
公 書 成 数	1,276,925	2,176,290	△ 899,365
公 書 成 数	342,359	9,903	332,456
公 書 成 数	3,802,535	3,233,400	569,135
公 書 成 数	291,060	108,286	182,774
公 書 成 数	713,052	586,017	127,035
公 書 成 数	821,854	628,143	193,711
公 書 成 数	74,399	57,404	16,995
公 書 成 数	2,925,456	797,012	2,128,444
公 書 成 数	17,180,217	12,159,000	5,021,217
公 書 成 数	3,189,385	3,711,727	△ 522,342
公 書 成 数	2,090,787	1,615,304	475,483
公 書 成 数	19,513	34,655	△ 15,142
公 書 成 数	914,164	1,315,610	△ 401,446
公 書 成 数	356,019	650,236	△ 294,217
公 書 成 数	53,860	99,654	△ 45,794
公 書 成 数	2,319	516	1,803
公 書 成 数	362,135	414,834	△ 52,699
公 書 成 数	43,839	48,215	△ 4,376
公 書 成 数	9,465	14,364	△ 4,899
公 書 成 数	0	2,073	△ 2,073
公 書 成 数	838	4,726	△ 3,888
公 書 成 数	1,847	0	1,847
公 書 成 数	3,236	4,099	△ 863
公 書 成 数	1,428	2,718	△ 1,290
公 書 成 数	10,963	18,160	△ 7,197
公 書 成 数	28	29	△ 1
公 書 成 数	20,000	20,000	0
公 書 成 数	2,740	1,094	1,646
公 書 成 数	7,148	33	7,115
公 書 成 数	508	130	378
公 書 成 数	593	580	13
公 書 成 数	17,899	10,224	7,675
公 書 成 数	19,102	23,575	△ 4,473
公 書 成 数	197	350	△ 153
経常費用計	54,883,620	54,486,085	397,535
評価損益等調整前当期経常増減額	76,724	△ 474,031	550,755
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	76,724	△ 474,031	550,755

科 目	(2017.1-12月)	(2016.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度支払助成金返還額	349,718	4,209,098	△ 3,859,380
過年度受取助成金振替額	8,020,866	0	8,020,866
経常外収益計	8,370,584	4,209,098	4,161,486
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	349,718	4,209,098	△ 3,859,380
過年度受取助成金返金額	8,020,866	0	8,020,866
経常外費用計	8,370,584	4,209,098	4,161,486
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	76,724	△ 474,031	550,755
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	76,724	△ 474,031	550,755
一般正味財産期首残高	1,524,422	1,998,453	△ 474,031
一般正味財産期末残高	1,601,146	1,524,422	76,724
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	10,000,000	10,308,050	△ 308,050
受 取 民 間 助 成 金	10,000,000	10,308,050	△ 308,050
受 取 寄 付 金	22,746,102	20,702,756	2,043,346
受 取 特 別 寄 付 金	22,746,102	20,702,756	2,043,346
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 35,886,247	△ 32,596,442	△ 3,289,805
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 35,886,247	△ 32,596,442	△ 3,289,805
当期指定正味財産増減額	△ 3,140,145	△ 1,585,636	△ 1,554,509
指定正味財産期首残高	32,047,291	33,632,927	△ 1,585,636
指定正味財産期末残高	28,907,146	32,047,291	△ 3,140,145
III 正味財産期末残高	30,508,292	33,571,713	△ 3,063,421

正味財産増減計算書内訳表

2017年 1月 1日から2017年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基 本 財 産 運 用 益	300		300
基 本 財 産 運 取 利 息 益	300		300
特 定 資 産 受 取 利 息 益	84		84
事 業 託 主 事 業 受 取 業 業 收 取 金 益	25,451,578	713,264	26,164,842
受 自 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	25,451,578		25,451,578
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	0	713,264	713,264
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	3,734,731		3,734,731
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	3,734,731		3,734,731
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	24,762,868	282,500	25,045,368
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	282,500	282,500	565,000
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	24,480,368		24,480,368
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	15,019		15,019
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	19		19
受 取 取 助 成 業 業 收 取 金 益	15,000		15,000
経常収益計	53,964,580	995,764	54,960,344
(2) 経常費用			
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	53,969,456	0	53,969,456
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	9,547,540	0	9,547,540
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	1,443,576	0	1,443,576
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	845,399	0	845,399
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	7,193,905	0	7,193,905
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	787,398	0	787,398
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	125,751	0	125,751
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	190,147	0	190,147
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	182,833	0	182,833
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	752,019	0	752,019
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	173,346	0	173,346
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	1,276,925	0	1,276,925
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	342,359	0	342,359
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	3,802,535	0	3,802,535
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	291,060	0	291,060
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	713,052	0	713,052
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	821,854	0	821,854
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	74,399	0	74,399
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	2,925,456	0	2,925,456
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	17,180,217	0	17,180,217
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	3,189,385	0	3,189,385
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	2,090,787	0	2,090,787
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	19,513	0	19,513
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	914,164	914,164
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	356,019	356,019
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	53,860	53,860
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	2,319	2,319
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	362,135	362,135
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	43,839	43,839
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	9,465	9,465
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	838	838
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	1,847	1,847
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	3,236	3,236
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	1,428	1,428
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	10,963	10,963
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	28	28
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	20,000	20,000
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	2,740	2,740
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	7,148	7,148
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	508	508
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	593	593
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	17,899	17,899
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	19,102	19,102
給 福 会 旅 通 減 消 修 印 光 賃 保 諸 租 研 新 広 支 委 支 雑	0	197	197
経常費用計	53,969,456	914,164	54,883,620
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,876	81,600	76,724
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,876	81,600	76,724

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度支払助成金返還額	349,718	0	349,718
過年度受取助成金振替額	8,020,866	0	8,020,866
経常外収益計	8,370,584	0	8,370,584
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	349,718	0	349,718
受取寄付金振替戻入額	8,020,866	0	8,020,866
経常外費用計	8,370,584	0	8,370,584
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,876	81,600	76,724
一般正味財産期首残高	1,499,891	24,531	1,524,422
一般正味財産期末残高	1,495,015	106,131	1,601,146
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	10,000,000	0	10,000,000
受 取 民 間 助 成 金	10,000,000	0	10,000,000
受 取 寄 付 金	22,746,102	0	22,746,102
受 取 特 別 寄 付 金	22,746,102	0	22,746,102
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 35,886,247	0	△ 35,886,247
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 35,886,247	0	△ 35,886,247
当期指定正味財産増減額	△ 3,140,145	0	△ 3,140,145
指定正味財産期首残高	32,047,291	0	32,047,291
指定正味財産期末残高	28,907,146	0	28,907,146
III 正味財産期末残高	30,402,161	106,131	30,508,292

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法
(2)消費税等の会計処理
税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	29,047,291	32,746,102	35,886,247	25,907,146
小計	29,047,291	32,746,102	35,886,247	25,907,146
合計	32,047,291	32,746,102	35,886,247	28,907,146

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	25,907,146	(25,907,146)		
小計	25,907,146	(25,907,146)	0	0
合計	28,907,146	(28,907,146)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	104,976	1,615,796	157,467
ソフトウェア	151,200	30,240	93,240	57,960
合計	1,924,463	135,216	1,709,036	215,427

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	738,401	0	103,586	634,815
FIL Foundation	1,158,910	0	159,452	999,458
Japan Society, NY	3,104,540	0	19,056	3,085,484
トヨタ財団	0	10,000,000	3,452,637	6,547,363
合計	5,001,851	10,000,000	3,734,731	11,267,120

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	17,180,217
法人運営経費のための振替額	11,034,882
経常外収益への振替額	
過年度支払助成金返還に伴う 振替戻入額	△ 349,718
過年度受取助成金返金に伴う 振替額	8,020,866
合計	35,886,247

7、関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	所在地	資産 総額	事業の内容又は 職業	議決権の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員等	鈴木 祐司	—	—	当法人の理事	—	—	当法人の役員	旅費交通費等	5,410,006	未払金	2,039,220

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2017年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	当座預金		81,428
	郵便振替_134826	運転資金として	81,428
	普通預金		3,927,193
	岩手銀行_2850	運転資金として	216
	岩手銀行_2869	運転資金として	216
	岩手銀行_2878	運転資金として	216
	岩手銀行_2887	運転資金として	216
	岩手銀行_2896	運転資金として	216
	岩手銀行_2902	運転資金として	216
	三菱東京UFJ_319	運転資金として	973,010
	三菱東京UFJ_322	運転資金として	284,715
	三菱東京UFJ_682	運転資金として	1,246,202
	三菱東京UFJ_961	運転資金として	1,367,469
	七十七銀行_609	運転資金として	1,029
	七十七銀行_587	運転資金として	1,036
	七十七銀行_617	運転資金として	1,046
	七十七銀行_595	運転資金として	1,004
	七十七銀行_579	運転資金として	1,003
	七十七銀行_711	運転資金として	40,969
	七十七銀行_5553	運転資金として	433
	七十七銀行_5636	運転資金として	432
	七十七銀行_5645	運転資金として	432
	七十七銀行_5653	運転資金として	432
	七十七銀行_5657	運転資金として	470
	七十七銀行_5673	運転資金として	432
	七十七銀行_5679	運転資金として	432
	七十七銀行_5681	運転資金として	432
	七十七銀行_5687	運転資金として	432
	七十七銀行_5965	運転資金として	434
	仙台銀行_611	運転資金として	1,436
	仙台銀行_612	運転資金として	4
	仙台銀行_613	運転資金として	68
	仙台銀行_614	運転資金として	637
	仙台銀行_615	運転資金として	1,194
	仙台銀行_616	運転資金として	64
	仙台銀行_617	運転資金として	14
	東邦銀行_4521	運転資金として	5
	ゆうちょ銀行_621	運転資金として	515
	三菱東京UFJ_外貨	運転資金として	116
未収金			3,685,818
	ジャパンソサエティ・ニューヨーク 非営利組織評価センター	公1・調査事業の助成金である。 公1・委員会出席時の交通費である。	2,137,510
	ジャパン・プラットフォーム	公1・検証事業の受託事業収益である。 公1・助成事業の受託事業収益である。	48,600
	中企庁	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	1,014,764
	全国コミュニティ財団協会	公1・コレクティブインパクトモデル事業の受託事業収益である。	11,579
	我妻不動産	公1・303号室退去時の敷金未精算分である。	295,000
			157,365
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	58,370
貯蔵品			81,164
	切手	公益目的事業及び管理目的の業務を執行するための費用である。	392
	全日空株主優待券	公益目的事業及び管理目的の業務	80,772

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	立替金	ハタチ基金	を執行するための費用である。 左記基金が負担すべき費用を立て替えて支払ったものである。	820
	前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	93,455
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	57,283
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	29,160
	仮払金	三井住友カード	公益目的事業及び管理目的の業務を執行するための費用である。	7,012
流動資産合計				148,177
				8,076,425

(固定資産)	基本財産	定期預金	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000
特定資産	助成事業財産	助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	25,907,146	
		助成事業財産(未収金)	公1・助成事業の資産として管理している。	22,802,606	
				3,104,540	
その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	272,710	
				157,467	
	ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,960	
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283	
固定資産合計				29,179,856	
資産合計				37,256,281	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払助成金等	東北オープンアカデミー	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,210,000
		東まつしまサポートファンド	公1・助成金事業の支払助成金である。	500,000
		テーマ型	公1・助成金事業の支払助成金である。	200,000
	未払金	アスクル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	510,000
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	3,941,413
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の11~12月分光熱費である。	2,965
		ヤマト運輸	公益目的事業及び管理目的の業務	2,372,420
				8,365
				3,522

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	NTT	に使用した通信運搬費である。 公益目的事業及び管理目的の業務	19,750
	ワイモバイル	に使用した固定電話料金である。 公益目的事業及び管理目的の業務	15,327
	社会保険料	に使用した携帯電話料金である。 公益目的事業及び管理目的の業務 に従事する職員の社会保険料で ある。	253,018
	日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用した後納郵便料である。	6,745
	Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用したインターネット利用料 金である。	3,024
	三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用した旅費交通費等である。	15,693
	富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用する複合機の利用代金で ある。	59,670
	社員時間外勤務手当	公益目的事業及び管理目的の業務 に従事する職員の12月分時間外 勤務手当である。	20,820
	パソナ	公益目的事業の業務における派遣 社員派遣料である。	251,892
	サイボウズ	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用するオフィス情報システム の利用料金である。	9,180
	仙台市	公1・研修事業の業務に使用した会 場費である。	8,220
	源泉所得税	公益目的事業及び管理目的の業務 に従事する職員の12月分計上差額 である。	13,540
	個人	公1・助成事業の業務委託料及び 交通費である。	60,280
	個人	公1・助成事業の業務委託料及び 交通費である。	62,400
	特定非営利活動法人底上げ	公1・自主事業のワークショップに おける謝金である。	150,000
	一般社団法人ISINOMAKI2.0	公1・自主事業のワークショップに おける謝金である。	150,000
	個人	公益目的事業及び管理目的の業務 委託料及び交通費である。	119,436
	ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務 に使用する名刺管理システムの利 用料金である。	7,560
	社の都産業保健会	公益目的事業及び管理目的の業務 に従事する職員の健康診断料で ある。	3,586
	押切悦男税理士	公益目的事業及び管理目的の業務 における税務顧問料と消費税更正 請求に係る業務手数料である。	324,000
前受金	JPF受託事業	公1・受託事業の前受金である。	10,830
預り金	職員	源泉所得税給与	613,246
	講師等	源泉所得税報酬	87,680
	職員	社会保険料	2,552
	職員	住民税	249,784
	東北OA	保険金返戻金	31,700
			241,530
預り助成金	JPF熊本	公1・委託事業の預り助成金である。	260,000
未払消費税等	未払消費税		712,500
流動負債合計			6,747,989
負債合計			6,747,989
正味財産			30,508,292

監査報告書

2018年2月28日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

理事長 大滝 精一 殿

監事は、2017年1月1日から2017年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 鈴木 祐太郎

監事 内野 恵美

決算報告書

自 2018年 1月 1日
至 2018年12月31日

公益財団法人地域創造基金さなぶり

宮城県仙台市青葉区大町1-2-23
桜大町ビル303

貸借対照表

2018年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2018. 12. 31) (2017. 12. 31) (単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	預 金	1,993,879	4,008,621	△ 2,014,742
未 収	払 蔵	2,911,034	3,685,818	△ 774,784
前 貯	替	41,621	58,370	△ 16,749
立 前	品	900	81,164	△ 80,264
仮 払	金	400,480	820	399,660
	用	90,905	93,455	△ 2,550
	金	0	148,177	△ 148,177
流動資産合計		5,438,819	8,076,425	△ 2,637,606
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期	預 金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産				
助 成	事 業	13,981,793	25,907,146	△ 11,925,353
特定資産合計		13,981,793	25,907,146	△ 11,925,353
(3) その他固定資産				
什 器	備 品	78,735	157,467	△ 78,732
ソ フ ト	ウ エ ア	27,720	57,960	△ 30,240
敷	金	57,283	57,283	0
その他固定資産合計		163,738	272,710	△ 108,972
固定資産合計		17,145,531	29,179,856	△ 12,034,325
資産合計		22,584,350	37,256,281	△ 14,671,931
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払	助 成	1,292,000	1,210,000	82,000
未 払	払 受	1,776,463	3,941,413	△ 2,164,950
前 預	り	290,957	10,830	280,127
預 預	成	505,953	613,246	△ 107,293
未 払	消 費	0	260,000	△ 260,000
	税 等	0	712,500	△ 712,500
流動負債合計		3,865,373	6,747,989	△ 2,882,616
負債合計		3,865,373	6,747,989	△ 2,882,616
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民 間	助 成	4,058,316	11,267,120	△ 7,208,804
受 取	特 別	12,923,477	17,640,026	△ 4,716,549
指定正味財産合計		16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353
(うち基本財産への充当額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)		(13,981,793)	(25,907,146)	11,925,353
2. 一般正味財産				
一般正味財産		1,737,184	1,601,146	136,038
一般正味財産合計		1,737,184	1,601,146	136,038
正味財産合計		18,718,977	30,508,292	△ 11,789,315
負債及び正味財産合計		22,584,350	37,256,281	△ 14,671,931

正味財産増減計算書

2018年 1月 1日から2018年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2018.1-12月)	(2017.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産	0	300	△ 300
特定資産	0	300	△ 300
特受	354	84	270
事業受自	354	84	270
託主	14,028,619	26,164,842	△ 12,136,223
事業受	12,957,855	25,451,578	△ 12,493,723
受取	1,070,764	713,264	357,500
受取	4,493,320	3,734,731	758,589
受取	4,493,320	3,734,731	758,589
受取	12,228,072	25,045,368	△ 12,817,296
受取	431,927	565,000	△ 133,073
受取	11,796,145	24,480,368	△ 12,684,223
雑受	310,512	15,019	295,493
雑受	12	19	△ 7
雑受	310,500	15,000	295,500
経常収益計	31,060,877	54,960,344	△ 23,899,467
(2) 経常費用			
事業費	33,564,140	53,969,456	△ 20,405,316
給福会	7,538,035	9,547,540	△ 2,009,505
旅通減消	1,147,884	1,443,576	△ 295,692
修印光	541,228	845,399	△ 304,171
質保諸租	1,943,333	7,193,905	△ 5,250,572
研新広支委支	679,212	787,398	△ 108,186
雑管	101,344	125,751	△ 24,407
給福会	261,483	0	261,483
旅通減消	215,248	190,147	25,101
修印光	10,692	182,833	△ 172,141
質保諸租	1,015,211	752,019	263,192
研新広支委支	68,357	173,346	△ 104,989
雑管	687,341	1,276,925	△ 589,584
給福会	126,543	342,359	△ 215,816
旅通減消	2,180,000	3,802,535	△ 1,622,535
修印光	196,654	291,060	△ 94,406
質保諸租	230,498	713,052	△ 482,554
研新広支委支	282,616	821,854	△ 539,238
雑管	39,061	74,399	△ 35,338
給福会	23,140	2,925,456	△ 2,902,316
旅通減消	10,402,000	17,180,217	△ 6,778,217
修印光	4,702,879	3,189,385	1,513,494
質保諸租	1,171,381	2,090,787	△ 919,406
研新広支委支	0	19,513	△ 19,513
雑管	808,722	914,164	△ 105,442
給福会	432,000	356,019	75,981
旅通減消	65,781	53,860	11,921
修印光	10,223	2,319	7,904
質保諸租	228,263	362,135	△ 133,872
研新広支委支	10,668	43,839	△ 33,171
雑管	7,628	9,465	△ 1,837
給福会	2,641	0	2,641
旅通減消	770	838	△ 68
修印光	108	1,847	△ 1,739
質保諸租	2,542	3,236	△ 694
研新広支委支	586	1,428	△ 842
雑管	6,139	10,963	△ 4,824
給福会	317	28	289
旅通減消	0	20,000	△ 20,000
修印光	1,986	2,740	△ 754
質保諸租	2,302	7,148	△ 4,846
研新広支委支	980	508	472
雑管	395	593	△ 198
給福会	19,129	17,899	1,230
旅通減消	16,264	19,102	△ 2,838
修印光	0	197	△ 197
質保諸租	34,372,862	54,883,620	△ 20,510,758
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0
研新広支委支	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
雑管	0	0	0
給福会	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
旅通減消	0	0	0
修印光	△ 3,311,985	76,724	△ 3,388,709
質保諸租	0	0	0

科 目	(2018.1-12月)	(2017.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	3,900,700	0	3,900,700
過年度支払助成金返還額	150,826	349,718	△ 198,892
過年度受取助成金振替額	0	8,020,866	△ 8,020,866
経常外収益計	4,051,526	8,370,584	△ 4,319,058
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	150,826	349,718	△ 198,892
過年度受取助成金返金額	0	8,020,866	△ 8,020,866
過年度助成金修正損	452,677	0	452,677
経常外費用計	603,503	8,370,584	△ 7,767,081
当期経常外増減額	3,448,023	0	3,448,023
税引前当期一般正味財産増減額	136,038	76,724	59,314
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	136,038	76,724	59,314
一般正味財産期首残高	1,601,146	1,524,422	76,724
一般正味財産期末残高	1,737,184	1,601,146	136,038
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	△ 3,085,484	10,000,000	△ 13,085,484
過年度助成金修正損	△ 3,085,484	10,000,000	△ 13,085,484
受 取 寄 付 金	7,298,770	22,746,102	△ 15,447,332
受 取 特 別 寄 付 金	7,298,770	22,746,102	△ 15,447,332
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	△ 35,886,247	19,747,608
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	△ 35,886,247	19,747,608
当期指定正味財産増減額	△ 11,925,353	△ 3,140,145	△ 8,785,208
指定正味財産期首残高	28,907,146	32,047,291	△ 3,140,145
指定正味財産期末残高	16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353
III 正味財産期末残高	18,718,977	30,508,292	△ 11,789,315

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	3,900,700	0	3,900,700
過年度支払助成金返還額	150,826	0	150,826
経常外収益計	4,051,526	0	4,051,526
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	150,826	0	150,826
過年度助成金修正損	452,677	0	452,677
経常外費用計	603,503	0	603,503
当期経常外増減額	3,448,023	0	3,448,023
当期一般正味財産増減額	△ 1,967	138,005	136,038
一般正味財産期首残高	1,495,015	106,131	1,601,146
一般正味財産期末残高	1,493,048	244,136	1,737,184
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	△ 3,085,484	0	△ 3,085,484
過年度助成金修正損	△ 3,085,484	0	△ 3,085,484
受 取 寄 付 金	7,298,770	0	7,298,770
受 取 特 別 寄 付 金	7,298,770	0	7,298,770
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	0	△ 16,138,639
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,138,639	0	△ 16,138,639
当期指定正味財産増減額	△ 11,925,353	0	△ 11,925,353
指定正味財産期首残高	28,907,146	0	28,907,146
指定正味財産期末残高	16,981,793	0	16,981,793
III 正味財産期末残高	18,474,841	244,136	18,718,977

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

(2)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	25,907,146	7,298,770	19,224,123	13,981,793
小計	25,907,146	7,298,770	19,224,123	13,981,793
合計	28,907,146	7,298,770	19,224,123	16,981,793

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	13,981,793	(13,981,793)		
小計	13,981,793	(13,981,793)	0	0
合計	16,981,793	(16,981,793)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	78,732	1,694,528	78,735
ソフトウェア	151,200	30,240	123,480	27,720
合計	1,924,463	108,972	1,818,008	106,455

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	634,815	0	0	634,815
FIL Foundation	999,458	0	695,736	303,722
Japan Society, NY	3,085,484	0	3,085,484	0
トヨタ財団	6,547,363	0	3,427,584	3,119,779
合計	11,267,120	0	7,208,804	4,058,316

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	10,402,000
法人運営経費のための振替額	5,887,465
経常外収益への振替額	
過年度支払助成金返還に伴う 振替戻入額	△ 150,826
合計	16,138,639

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2018年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	当座預金 郵便振替_134826	運転資金として	86,428 86,428	
		普通預金 三菱東京UFJ 七十七銀行 仙台銀行 東邦銀行 ゆうちょ銀行 三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	1,907,451 1,865,965 40,597 762 6 5 116	
	未収金	ジャパン・プラットフォーム	公1・助成事業の受託事業収益である。	2,911,034 2,765,629	
		宮城県	公1・復興支援事業の受託事業収益である。	145,405	
	前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	41,621	
	貯蔵品	切手	公益目的事業及び管理目的の業務を執行するための費用である。	900 900	
	立替金	全国コミュニティ財団協会	左記協会が負担すべき費用を立て替えて支払ったものである。	400,480	
	前払費用	我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	90,905 57,283	
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	29,160	
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	4,462	
	流動資産合計				5,438,819
	(固定資産)	基本財産	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000
特定資産		助成事業財産		13,981,793	
		助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	13,981,793	
その他固定資産		什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	163,738 78,735
				(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	27,720
		ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283	
固定資産合計				17,145,531	
資産合計				22,584,350	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払助成金等	東北オープンアカデミー	公1・助成金事業の支払助成金である。	1,292,000	
		つながる寄付	公1・助成金事業の支払助成金である。	750,000	
		テーマ型	公1・助成金事業の支払助成金である。	32,000	
	未払金	アスクル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	510,000	
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	1,776,463	
		我妻不動産	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務所の11~12月分光熱費である。	1,297	
		NTT	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	135,640	
		ワイモバイル	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した携帯電話料金である。	6,008	
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	19,143	
		日本郵便	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した後納郵便料である。	11,226	
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	179,232	
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	7,238	
		富士ゼロックス	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する複合機の利用代金である。	3,024	
		社員時間外勤務手当	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の12月分時間外勤務手当である。	1,720	
		パソナ	公益目的事業の業務における派遣社員派遣料である。	32,735	
		サイボウズ	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するオフィス情報システムの利用料金である。	18,840	
		仙台市	公1・研修事業の業務に使用した会場費である。	182,812	
		一般社団法人ふくしま百年基金	公1・助成事業の審査員謝金及び交通費である。	9,180	
		個人	公1・助成事業の講演料謝金である。	2,140	
		NPO法人いわて連携復興センター	公1・助成事業のミーティング出席時交通費である。	14,620	
		個人	公1・助成事業のミーティング出席時交通費である。	60,000	
		ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する名刺管理システムの利用料金である。	12,060	
		タイムズレンタカー	公1・公益目的事業に使用したレンタカー代金である。	28,670	
		LUCKSHOW	公1・助成事業の記録誌の制作費である。	7,560	
		押切悦男税理士	公益目的事業及び管理目的の業務における税務顧問料である。	11,318	
					600,000
					432,000

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
前受金	中企庁	公I・創業補助金事業の受託事業収益である。	290,957
預り金	職員 講師等 職員 職員 東北〇A	源泉所得税給与 源泉所得税報酬 社会保険料 住民税 保険金返戻金	505,953 62,650 1,021 175,752 25,000 241,530
流動負債合計			3,865,373
負債合計			3,865,373
正味財産			18,718,977

監査報告書

2019年2月22日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2018年1月1日から2018年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 鈴木浩太郎

監事 内野恵美

決算報告書

自 2019年1月1日

至 2019年12月31日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

宮城県仙台市青葉区大町1-2-23

桜大町ビル602

貸借対照表

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(2019. 12. 31) (2018. 12. 31) (単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部				
1. 流動資産				
現 金	預 金	2,377,929	1,993,879	384,050
未 前 貯 立 前	収 払 蔵 替	11,898	2,911,034	△ 2,899,136
		2,776	41,621	△ 38,845
		0	900	△ 900
		0	400,480	△ 400,480
	払 費 用	89,956	90,905	△ 949
流動資産合計		2,482,559	5,438,819	△ 2,956,260
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定 期	預 金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計		3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産				
助 成 事 業 財 産		15,025,343	13,981,793	1,043,550
特定資産合計		15,025,343	13,981,793	1,043,550
(3) その他固定資産				
什 器 備 品		4	78,735	△ 78,731
ソ フ ト ウ エ ア		1	27,720	△ 27,719
敷 金		57,283	57,283	0
その他固定資産合計		57,288	163,738	△ 106,450
固定資産合計		18,082,631	17,145,531	937,100
資産合計		20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160
II 負債の部				
1. 流動負債				
未 払 助 成 金 等		0	1,292,000	△ 1,292,000
未 前 預 未	払 受 り	628,435	1,776,463	△ 1,148,028
		474,977	290,957	184,020
		473,277	505,953	△ 32,676
	消 費 税 等	542,100	0	542,100
流動負債合計		2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
負債合計		2,118,789	3,865,373	△ 1,746,584
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民 間 助 成 金 金		3,119,779	4,058,316	△ 938,537
受 取 特 別 寄 付 金		14,905,564	12,923,477	1,982,087
指定正味財産合計		18,025,343	16,981,793	1,043,550
(うち基本財産への充当額)		(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)		(15,025,343)	(13,981,793)	△ 1,043,550
2. 一般正味財産				
一般正味財産		421,058	1,737,184	△ 1,316,126
一般正味財産合計		421,058	1,737,184	△ 1,316,126
正味財産合計		18,446,401	18,718,977	△ 272,576
負債及び正味財産合計		20,565,190	22,584,350	△ 2,019,160

正味財産増減計算書

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

	(2019.1-12月)	(2018.1-12月)	(単位:円)
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収益	300	0	300
特定資産運用収益	300	0	300
特受事業	0	354	△ 354
託主事業	0	354	△ 354
受取補助金	9,624,210	14,028,619	△ 4,404,409
受取寄附金	8,530,210	12,957,855	△ 4,427,645
受取補助金	1,094,000	1,070,764	23,236
受取寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取寄附金	938,537	4,493,320	△ 3,554,783
受取寄附金	18,070,218	12,228,072	5,842,146
受取寄附金	2,626,546	431,927	2,194,619
受取寄附金	15,443,672	11,796,145	3,647,527
雑収益	242,602	310,512	△ 67,910
雑収益	61	12	49
雑収益	242,541	310,500	△ 67,959
経常収益計	28,875,867	31,060,877	△ 2,185,010
(2) 経常費用			
事業費	29,785,164	33,564,140	△ 3,778,976
給福会	5,350,493	7,538,035	△ 2,187,542
交流会	1,031,994	1,147,884	△ 115,890
交通費	823,133	541,228	281,905
通減消耗品	15,237	0	15,237
印刷費	2,267,049	1,943,333	323,716
光賃	578,981	679,212	△ 100,231
諸租	98,999	101,344	△ 2,345
新研	265,290	261,483	3,807
支委	144,738	215,248	△ 70,510
支管	0	10,692	△ 10,692
給福会	750,815	1,015,211	△ 264,396
交流会	56,279	68,357	△ 12,078
交通費	684,583	687,341	△ 2,758
通減消耗品	23,588	126,543	△ 102,955
印刷費	787,250	2,180,000	△ 1,392,750
光賃	82,750	196,654	△ 113,904
諸租	542,279	230,498	311,781
新研	0	282,616	△ 282,616
支委	28,512	39,061	△ 10,549
支管	0	23,140	△ 23,140
給福会	13,982,303	10,402,000	3,580,303
交流会	1,700,299	4,702,879	△ 3,002,580
交通費	570,592	1,171,381	△ 600,789
通減消耗品	838,829	808,722	30,107
印刷費	594,499	432,000	162,499
光賃	113,869	65,781	48,088
諸租	0	10,223	△ 10,223
新研	96,787	228,263	△ 131,476
支委	1,261	10,668	△ 9,407
支管	7,451	7,628	△ 177
給福会	0	2,641	△ 2,641
交流会	0	770	△ 770
交通費	0	108	△ 108
通減消耗品	0	2,542	△ 2,542
印刷費	487	586	△ 99
光賃	5,996	6,139	△ 143
諸租	26	317	△ 291
新研	250	1,986	△ 1,736
支委	5,421	2,302	3,119
支管	0	980	△ 980
給福会	0	395	△ 395
交流会	9,808	19,129	△ 9,321
交通費	2,974	16,264	△ 13,290
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			
光賃			
諸租			
新研			
支委			
支管			
給福会			
交流会			
交通費			
通減消耗品			
印刷費			

科 目	(2019.1-12月)	(2018.1-12月)	(単位:円)
	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度還付消費税等	0	3,900,700	△ 3,900,700
過年度支払助成金返還額	0	150,826	△ 150,826
過年度経費修正益	432,000	0	432,000
経常外収益計	432,000	4,051,526	△ 3,619,526
(2) 経常外費用			
受取寄付金振替戻入額	0	150,826	△ 150,826
過年度助成金修正損	0	452,677	△ 452,677
経常外費用計	0	603,503	△ 603,503
当期経常外増減額	432,000	3,448,023	△ 3,016,023
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	136,038	△ 1,452,164
一般正味財産期首残高	1,737,184	1,601,146	136,038
一般正味財産期末残高	421,058	1,737,184	△ 1,316,126
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	△ 3,085,484	3,085,484
過年度助成金修正損	0	△ 3,085,484	3,085,484
受 取 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	7,298,770	10,126,989
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	△ 16,138,639	△ 243,570
当期指定正味財産増減額	1,043,550	△ 11,925,353	12,968,903
指定正味財産期首残高	16,981,793	28,907,146	△ 11,925,353
指定正味財産期末残高	18,025,343	16,981,793	1,043,550
III 正味財産期末残高	18,446,401	18,718,977	△ 272,576

正味財産増減計算書内訳表

2019年 1月 1日から2019年12月31日まで

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基金	300		300
基本財産	300		300
事業	9,624,210		9,624,210
受託事業	8,530,210		8,530,210
自主事業	1,094,000		1,094,000
受取	938,537		938,537
受取	938,537		938,537
受取	17,231,389	838,829	18,070,218
受取	1,787,717	838,829	2,626,546
受取	15,443,672		15,443,672
雑受	242,602		242,602
雑受	61		61
雑受	242,541		242,541
経常収益計	28,037,038	838,829	28,875,867
(2) 経常費用			
事業	29,785,164	0	29,785,164
給福	5,350,493	0	5,350,493
交流会	1,031,994	0	1,031,994
交通	823,133	0	823,133
通減	15,237	0	15,237
消耗	2,267,049	0	2,267,049
印刷	578,981	0	578,981
光質	98,999	0	98,999
保証	265,290	0	265,290
諸租	144,738	0	144,738
新支	750,815	0	750,815
委支	56,279	0	56,279
管	684,583	0	684,583
給福	23,588	0	23,588
旅通	787,250	0	787,250
減消	82,750	0	82,750
光質	542,279	0	542,279
保証	28,512	0	28,512
諸租	13,982,303	0	13,982,303
新支	1,700,299	0	1,700,299
委支	570,592	0	570,592
管	0	838,829	838,829
給福	0	594,499	594,499
旅通	0	113,869	113,869
減消	0	96,787	96,787
光質	0	1,261	1,261
保証	0	7,451	7,451
諸租	0	487	487
新支	0	5,996	5,996
委支	0	26	26
管	0	250	250
給福	0	5,421	5,421
旅通	0	9,808	9,808
減消	0	2,974	2,974
光質	0	0	0
保証	0	0	0
諸租	0	0	0
新支	0	0	0
委支	0	0	0
管	0	0	0
経常費用計	29,785,164	838,829	30,623,993
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,748,126	0	△ 1,748,126

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度経費修正益	432,000	0	432,000
経常外収益計	432,000	0	432,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	432,000	0	432,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,316,126	0	△ 1,316,126
一般正味財産期首残高	1,493,048	244,136	1,737,184
一般正味財産期末残高	176,922	244,136	421,058
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	0	0	0
受 取 助 成 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
受 取 特 別 寄 付 金	17,425,759	0	17,425,759
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 16,382,209	0	△ 16,382,209
当期指定正味財産増減額	1,043,550	0	1,043,550
指定正味財産期首残高	16,981,793	0	16,981,793
指定正味財産期末残高	18,025,343	0	18,025,343
III 正味財産期末残高	18,202,265	244,136	18,446,401

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法
無形固定資産 定額法

(2)消費税等の会計処理

税込み方式による。

2、基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
助成事業財産	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
小計	13,981,793	17,425,759	16,382,209	15,025,343
合計	16,981,793	17,425,759	16,382,209	18,025,343

3、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (多くの市民寄付による設立時資産)	3,000,000	(3,000,000)	0	0
小計	3,000,000	(3,000,000)	0	0
特定資産				
助成事業財産	15,025,343	(15,025,343)		
小計	15,025,343	(15,025,343)	0	0
合計	18,025,343	(18,025,343)	0	0

4、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,773,263	78,731	1,773,259	4
ソフトウェア	151,200	27,719	151,199	1
合計	1,924,463	106,450	1,924,458	5

5、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公益財団法人日本国際交流センター	634,815	0	634,815	0
FIL Foundation	303,722	0	303,722	0
トヨタ財団	3,119,779	0	0	3,119,779
合計	4,058,316	0	938,537	3,119,779

6、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
支払助成金のための振替額	13,982,303
法人運営経費のための振替額	2,399,906
合計	16,382,209

7、関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	所在地	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員等	大滝 精一	—	—	当法人の理事	—	—	当法人の役員	受取寄付金	2,500,000	受取寄付金	2,500,000

貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

財産目録

2019年12月31日現在

公益財団法人地域創造基金さなぶり

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	当座預金		92,977
		郵便振替	運転資金として	92,977
		普通預金		2,284,952
		三菱東京UFJ	運転資金として	2,121,296
		七十七銀行	運転資金として	161,886
		仙台銀行	運転資金として	1,202
		東邦銀行	運転資金として	3
		福島銀行	運転資金として	446
		三菱東京UFJ(外貨)	運転資金として	119
		未収金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員への経費重複支払分である。
前払金	宮城労働局	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の労働保険料である。	2,776	
前払費用	我妻不動産		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	89,956
			公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の1月分賃借料である。	58,344
		セコム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の警備料金等である。	29,700
		公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の火災保険料である。	1,912	
流動資産合計				2,482,559
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三菱東京UFJ_770	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	3,000,000
特定資産	助成事業財産	助成事業財産(預金)	公1・助成事業の資産として管理している。	15,025,343
その他固定資産	什器備品	パソコン・複合機	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,288
			(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	4
	ソフトウェア	会計ソフト	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	1
	敷金	我妻不動産	(共用財産) うち公益目的保有財産93% うち管理目的の財源として使用する財産7%	57,283
固定資産合計				18,082,631
資産合計				20,565,190

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	アスクール	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する事務用消耗品費である。	628,435
		社員立替	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	6,826
		N T T	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した固定電話料金である。	134,682
		社会保険料	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の社会保険料である。	17,655
		三井住友カード株式会社	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した旅費交通費等である。	160,212
		仙台市	公益目的事業及び管理目的の業務に使用した会議室の利用代金である。	104,570
		ワウテック	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する名刺管理システムの利用料金である。	105,250
		全国コミュニティ財団協会	公益目的事業及び管理目的の業務の遂行を委託する委託費である。	7,700
		Sonet	公益目的事業及び管理目的の業務に使用したインターネット利用料金である。	90,000
	前受金	中企庁	公1・創業補助金事業の受託事業収益である。	474,977
	預り金	職員 講師等 職員 職員	源泉所得税給与	473,277
			源泉所得税報酬	43,460
			社会保険料	30,681
			住民税	216,936
	未払消費税等	未払消費税		182,200
				542,100
流動負債合計				2,118,789
負債合計				2,118,789
正味財産				18,446,401

監査報告書

2020年2月29日

公益財団法人 地域創造基金さなぶり
理事長 大滝 精一 殿

監事は、2019年1月1日から2019年12月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 地域創造基金さなぶり

監事 笹氣光

監事 内野恵美